

鹿児島県 北薩圏域 総合水産基盤整備事業計画

1. 圏域の概要

(1) 水産業の概要

① 圏域内に位置する市町村および漁業協同組合の概要

- ・ 当圏域は、鹿児島県北西部に位置し、関係市町村は長島町の一部（旧長島町）、出水市、阿久根市で、関係漁協は平成 15 年に広域合併した北さつま漁業協同組合（令和 2 年度末組合員数 889 名、年間水揚高 13,287 トン、水揚げ金額 21 億円）である。

② 主要漁業種類、主要魚種の生産量、資源量の状況

- ・ 主な漁業は、まき網漁業、敷網漁業で、生産量の約 7 割を占め、主な魚種は、アジ、イワシ、サバ等の浮魚類となっており、これらを原料とする塩干加工業も営まれている。
- ・ 資源量については、他圏域と同様に、漁獲対象種の資源状態が低迷しており、漁業生産量が減少している。

③ 水産物の流通・加工の状況

- ・ 流通拠点の阿久根漁港は、鹿児島の特産品であるキビナゴが、甕島から水揚されるなど、地域の重要な水産物の流通拠点となっている。
- ・ 阿久根漁港に産地市場があることから、圏域内の漁港から水産物が集荷され、県内はもとより関東・関西へ出荷されている。また、少量ではあるが、ベトナムなど、海外への輸出実績もある。
- ・ 出水地区においては、名護漁港に産地市場があるため、出水地区の漁港から水産物が集荷され、県内や県外（東京）へ出荷されている。

④ 養殖業の状況

- ・ 生産拠点の茅屋漁港では、ブリの魚類養殖業（令和元年水揚量 266 t）が営まれ、県外（東京・関西）へ出荷されている。

- ⑤ 漁業経営体、漁業就業者（組合員等）の状況
- ・ 当圏域の漁業を取り巻く環境は、資源状況の悪化、魚価の低迷、燃油資材等の高騰により、非常に厳しくなっており、組合員数も年々減少し、高齢化の傾向にある。
 - ・ 一方、次世代を担う漁業者の経営改善が図られ、意欲と能力のある漁業の担い手が育成されている。
- ⑥ 水産業の発展のための取組
- ・ マダイ、ヒラメ等の放流事業や藻場保全活動による沿岸資源の維持・増大に取り組んでいるほか、直販活動（月1回の朝市2カ所）や直営食堂の運営（ぶえん館）、ブランド化（萬サバ、阿久根華アジ、海峡アジ、薩摩甘エビなど）による水産物の付加価値向上や6次産業化に取り組んでいる。
- ⑦ 水産基盤整備に関する課題
- ・ 生産・流通・加工・販売の経済活動を支える水産基盤整備については、水産資源の維持増大を図るための水産環境整備を計画的に進めるとともに、産地市場の衛生管理対策、生産コストの縮減を図るための施設整備、及び、激甚化する台風等による浸水被害や南海トラフ地震等、切迫する巨大地震に対する漁港漁村の防災・減災対策が課題である。
- ⑧ 将来的な漁港機能の集約化
- ・ 今後、10年程度で圏域内の漁港施設について、統合や廃止、同一漁港内での機能再編の予定は無い。

(2) 圏域設定の考え方

① 圏域タイプ	流通拠点型	設定理由； 水産物を集約する産地市場を有する流通拠点港（阿久根漁港）でセリ等を行い、消費地や加工場へ出荷するタイプ
② 圏域範囲	出水市及び阿久根市	設定理由； 流通拠点港（阿久根漁港）への水産物の集約が及ぶ範囲
③ 流通拠点漁港	阿久根漁港 （第3種）	設定理由； 当該漁港は現在、衛生管理水準L3の荷さばき所を有しており、圏域内の約8割の水産物が集約されてい

		<p>る。</p> <p>引き続き、災害発生後も圏域内の拠点として、早期機能回復が図られるよう、陸揚げ岸壁の耐震化を進めるとともに、BCPの運用と併せ、ハード・ソフト一体的に防災・減災対策を実施し、災害時の漁港利用者の避難対策を確立する。</p> <p>漁獲物等に関する情報処理の迅速化を図るため、市場へのICT等の導入を検討する。</p>
④ 生産拠点漁港	茅屋漁港 (第2種)	<p>設定理由；</p> <p>当該漁港は、当圏域内で阿久根漁港に次ぐ陸揚げ量を有している。</p> <p>周辺の漁港から冷凍施設等を利用するなど準備機能の連携がなされており、生産拠点漁港として、地震・津波発生時の漁港利用者の避難対策を検討する。</p>
⑤ 輸出拠点漁港	阿久根漁港 (第3種)	<p>設定理由；</p> <p>当該漁港については、衛生管理型荷さばき所を有しており、さらに既設岸壁に屋根を設置して、水産物の品質管理向上を取組を進めており、輸出促進に向けて取り組んでいる。</p>

(令和元年)

圏域の属地陸揚量(トン)	14,748
圏域の総漁港数	10
圏域で水産物の水揚実績がある港湾数	1

圏域の登録漁船隻数(隻)	585
圏域内での輸取出扱量(トン)	

当該圏域を含む養殖生産拠点地域名	
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における主要対象魚種	
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別生産量(収穫量)(トン)	

当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別海面養殖業産出額(百万円)	
-------------------------------------	--

2. 圏域における水産基盤整備の基本方針

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

①流通拠点漁港等の生産・流通機能の強化

- ・ 長時間の漁業活動において、日射や降雨の影響を受け作業効率や労働環境が悪いため、岸壁へ屋根を設置するなど労働環境改善対策を実施する。
- ・ 輸出促進については、一部の魚種について商社を通じ輸出している状況であるが、漁港全体の衛生管理対策が不十分であるなどの課題があることから、輸出量増加が図られていない現状である。阿久根漁港においては、岸壁への屋根設置と併せて、既設荷さばき所の衛生管理に取り組む計画があり、既に有している衛生管理型荷さばき所を含め、漁港全体の衛生管理向上を図り、輸出促進に取り組む。
- ・ 荒天時における静穏な海域が確保されていないことから、防波堤等の外郭施設を整備し、安心・安全な漁業活動を確保し、安定的な水産物の供給を図る。
- ・ 水産物のサイズ不揃い等による魚価低下や燃料の高騰などの要因により、漁業経営を悪化させている。今後、流通拠点漁港の阿久根漁港に水産物を集約し、サイズの不揃い等を解消し、魚価向上を図るなど競争力強化に取り組む。
- ・ 漁獲物等に関する情報処理の迅速化を図るため、市場への ICT 等の導入に取り組む。

②養殖生産拠点の形成

- ・ 該当なし

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

①環境変化に適応した漁場生産力の強化

- ・ 当該圏域は、薩摩半島西岸に位置し、周辺海域は好漁場が形成されるが、近年の長期的な海水温上昇などの漁場環境の変化が見られるとともに、漁獲対象種の資源状態は低迷しており、漁業生産量が減少している。
- ・ 今後、さらなる漁場環境の変化が予測されるなど、漁業生産量が減少する恐れがあることから、水産資源の回復及び増大を図るため、魚礁設置等による漁場の整備や漁場環境の保全に取り組んでいく。
- ・ 魚礁設置後に漁獲調査や蛸集状況調査等によるモニタリングを実施し、結果を検討して得られた知見を積極的に次の漁場整備に活かし、整備効果の向上を図る。

②災害リスクへの対応力強化

- ・ 当該圏域の流通拠点である阿久根漁港においては、水産業が地域の基幹産業の一部を担っていることから、南海トラフ地震等切迫する大規模地震による被害の早期回復が必要であり、-4.0m岸壁の耐震・耐津波化や漁港BCPの運用など、大規模地震等に備えることとする。
- ・ 近年の台風の激甚化により、漁船の沈没被害等が発生しているため、荒天時における漁船の安全対策のため、外郭施設の整備を進める。
- ・ 施設の老朽化が進み、補修・更新時期を迎える施設が多くなることから、「事後保全」から「予防保全」型への転換を図り、新技術の積極的な活用により、これまで以上にライフサイクルコストの縮減と予算の平準化を図る。

(3)「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「海業」による漁村の活性化

- ・ 漁村地域では、高齢化・過疎化が進行し、浜の活力の低下が懸念されることから、地域が一体となったブルー・ツーリズムの推進体制づくりを促進し、農林水産業や観光産業との連携強化による多様なネットワークやメニュー作りを行う。
- ・ また、都市住民等のニーズを把握し、漁村地域が持つ魅力について情報発信するとともに、漁業体験型の教育旅行の誘致や漁家での宿泊体験などの取組を促進する。

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

- ・ 高齢化・過疎化により漁業就業者数は減少傾向であることから、漁業就業希望者への就業情報や漁業情報の発信提供、各種研修の実施等により、漁業就業に意欲的な人材を育成し、将来の漁業生産の担い手を確保する。
- ・ また、漁業就業者等の労働環境の改善、利便性の向上を図る施設整備を行う。

3. 目標達成のための具体的な施策

(1)産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

①流通拠点漁港等の生産・流通機能の強化

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点
阿久根	流通機能強化	流通基盤	阿久根	3	阿久根
茅屋	流通機能強化	生産基盤	茅屋	2	阿久根

・阿久根漁港

- ・ -4.0m岸壁や-6.0m岸壁の屋根の整備及び-5.0m岸壁や用地の嵩上げを行い、就労環境改善や衛生管理対策の推進を図る。

・茅屋漁港

外郭施設を整備し安心・安全な漁業活動を確保し、安定的な水産物の供給を図る。

②養殖生産拠点の形成

地区名	主要対策	事業名	漁港・漁場名	種別	流通拠点
—	—	—	—	—	—

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

①環境変化に適応した漁場生産力の強化

地区名	主要対策	事業名
さつま	資源管理	水産環境

・さつま海域

魚礁設置等により水産資源の回復及び増大を図る。

②災害リスクへの対応力強化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
阿久根	安心・安全	流通基盤	阿久根	3	阿久根
茅屋	安心・安全	生産基盤	茅屋	2	阿久根
茅屋	安心・安全	機能強化	茅屋	2	阿久根
野口	予防保全	機能保全	野口	1	阿久根
桂島	予防保全	機能保全	桂島	1	阿久根
蔵之元	予防保全	機能保全	蔵之元	1	阿久根
汐見	予防保全	機能保全	汐見	1	阿久根
脇本	予防保全	機能保全	脇本	1	阿久根
佐潟	予防保全	機能保全	佐潟	1	阿久根
牛之浜	予防保全	機能保全	牛之浜	1	阿久根

・阿久根漁港

陸揚げ岸壁の耐震・耐津波化を進めるとともに、BCPの運用による災害時の漁港利用者の避難対策を確立する。

・茅屋漁港

漁港施設の耐震・耐津波・耐浪の機能診断を行う。

・野口漁港外6漁港

持続可能なインフラ管理の推進として機能保全計画に基づき漁港施設の機能回復を図る。

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

① 「海業」による漁村の活性化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
全域	地域活性化	ブルー・ツーリズムPR推進事業	全域		阿久根

・圏域漁港全域

農林水業や観光産業との連携強化による多様なネットワークやメニュー作りを推進。

都市住民等のニーズを把握し、漁村地域が持つ魅力について情報発信すると共に、漁業体験型の教育旅行の誘致や漁家での宿泊体験などの取組を促進する。

② 地域の水産業を支える多様な人材の活躍

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
全域		かごんま漁師育成推進	全域		阿久根

全域		漁業生産の担い手育成確保事業	全域		阿久根
----	--	----------------	----	--	-----

・圏域漁港全域

漁業就業希望者への就業情報や漁業情報の発信提供、各種研修の実施等により、漁業就業に意欲的な人材を育成し、将来の漁業生産の担い手を確保する。

4. 環境への配慮事項

- ・当該圏域は、北は天草諸島に接する風光明媚な自然環境を有する地域である。
- ・漁港漁場の計画にあたっては、景観・環境に対する影響、既存の藻場や海底地形、潮流などに大きな影響を与えないよう配慮する。
- ・漁港漁場における各構造物の工事においては、周辺海域の自然環境や水生生物の生息環境に配慮し、必要に応じて自然環境と調和した構造物、工法等を採用する。

5. 水産物流通圏域図
別添、「鹿児島県 水産物流通圏域図」

6. 当該圏域を含む養殖生産拠点地域図
該当なし

